

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 中野 雅哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 中野 雅哉
【縦覧に供する場所】	株式会社ハークスレイ 東京事業所 （東京都港区海岸1丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の東京事業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	13,931	15,999	31,732
経常利益 (百万円)	546	866	1,379
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	347	609	978
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	329	722	877
純資産額 (百万円)	21,147	22,212	21,621
総資産額 (百万円)	41,578	49,542	48,164
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.90	33.14	53.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	44.8	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,022	1,353	2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,058	1,833	5,367
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,476	565	8,981
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,503	11,525	11,440

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.09	27.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社グループが2021年10月20日より持株会社体制に移行することを契機に収益表示を見直したところ、当社が行う賃貸サービスは当社にとって主力事業となり、グループ経営の具体的な収益構造が明確化されたことから、当社が行う賃貸サービスの収益及び費用については、従来、「営業外収益」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、連結子会社としてTRNシティーパートナーズ(株)(東京都港区/資本金100百万円)を2022年4月1日に設立し、店舗流通ネット(株)から店舗不動産事業を移管しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループにおきましては、当第2四半期におきましても引き続き新型コロナウイルスの影響を受けることとなりましたが、これら社会変化に積極的に対応するべく、積極的なリソース投入で、新販路及び新サービスの開発に取り組み、利益の確保と次代成長へ向けた種まきに努めてまいりました。結果として売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益すべてにおいて前年同四半期実績を上回ることができました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高159億99百万円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益7億23百万円（同124.8%増）、経常利益8億66百万円（同58.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億9百万円（同75.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

報告セグメント「店舗委託事業」につきましては、飲食店等の運営事業者向けに店舗リースをはじめとする「食や店舗及びそれらを支える人材に関するソリューション」を提供する事を明確に表現するため、「店舗リース&ソリューション事業」とセグメント名称を変更しております。また、「店舗管理事業」につきましても、TRNグループが開発・リーシングした販売用不動産を組み入れた不動産私募ファンドを2021年11月に組成・運用開始した実績を踏まえ「店舗不動産事業」とセグメントの名称を変更しております。なお、このセグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、当社グループが2021年10月20日より持株会社体制に移行することを契機に収益表示を見直したところ、当社が行う賃貸サービスは当社にとって主力事業となり、グループ経営の具体的な収益構造が明確化されたことから、当社が行う賃貸サービスの収益及び費用については、従来、「営業外収益」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更により、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組み替えた数値での比較をしております。

持ち帰り弁当事業

当第2四半期連結累計期間における中食業界は、テイクアウト・デリバリーの定着、まん延防止等重点措置解除後は明るい兆しが見え始めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業環境の変化や原材料価格・エネルギー価格の高騰もあり、先行きが不安視されております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業においては、「つくりたて。だから、うまい。」を謳うほっかほっか亭を展開しており、地域の皆様の豊かな食生活に貢献、食のインフラ「わたしの街の台所」として、お店で手づくり、できたてのあたたかいお弁当と一緒にお客さまに安心・安全をお届けすることを追求しております。

7月に看板商品である「のり弁当」のシリーズとして、「のりスタミナ弁当」を発売しました。店仕込みのチキンかつ、豚肩ロース肉の旨辛味噌炒め、さらには、ちくわ磯辺あげに、箸休めの紅しょうがに至るまで、創業46年のこだわりを感じさせる逸品に仕上げ、お客様に多大なる支持をいただきました。

また、7月下旬から8月にかけて「のりスタミナ弁当」を対象商品とし、TVアニメ「東京リベンジャーズ」とコラボした「東京のリベンジャーズキャンペーン」も実施し、新規のお客様の来店誘因となりました。

8月にはカレーをリニューアル、9月には季節の人気商品「松茸シリーズ」を発売し、好評を得ております。しかしながら、昨今の原油価格やエネルギーコスト等の高騰を受けて、商品価格の改定を行いました。

その結果、持ち帰り弁当事業は、売上高79億21百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益93百万円（同82.7%減）となりました。

店舗リース&ソリューション事業

飲食店等の運営事業者向けに「店舗リースをはじめとする各種ソリューション」を提供する当事業は、店舗流通ネット(株)及び(株)アニーによる収益が主となります。

飲食店業界の動向は、新型コロナウイルス関連の行動制限が3月に解除されて外食の機運は高まりましたが、7月以降はしばらく感染者が増加したため、当第2四半期は夜間・対面型の業態には厳しい環境となりました。宴会利用が乏しい環境下で居酒屋業態が退店した直後、そこにイタリアンや焼肉といった非日常感のある食を楽しむ店舗が出店するような新陳代謝が昨今見受けられます。一方、店舗の運営に必要な従業員人材に関する不足感は業界全体に広がっており、店舗流通ネット(株)はその人材紹介ニーズにも応えています。

飲食店を中心に創業業3,800店を超える出店サポート実績を有する店舗流通ネット(株)は、人材紹介、秘匿性ある閉店情報など好立地物件提供、独自の出店資金サポートシステム、マーケティング支援といった各種ソリュー

ションを提供しています。店舗運営事業者の出店を加速する「ヒト・モノ・カネ・情報」を一気通貫でソリューション提供する体制のもと、店舗リース取引店舗数は805店まで増加し、ストック収益を伸ばしています。マーケティング強化関連では、店舗流通ネット(株)の店舗売上に係るオルタナティブ・データと各店舗の物件データ・商圈データとの関係性をAI(人工知能)により解析し、それを元に出店予定店舗の売上を予測するシステム「AI店舗開発」を他社と共同開発し、自社の経営に役立てています。

製菓店を中心顧客層として業務効率化・販売促進に役立つと好評価のPOSレジシステム「ninapos」を開発・提供する(株)アニーは、前年との比較では、IT補助金運用に係る環境要因で「ninapos」の販売収益が伸び悩みました。しかしながら、販売後のストックベース取引であるネット受注システム「ニナカート」については「ninapos」と連携する利便性が評価され、コロナ禍でネット注文が増えた相乗効果もあり順調に利用金額を増やして収益に貢献しています。

その結果、店舗リース&ソリューション事業は、売上高38億93百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益3億63百万円(同19.2%減)となりました。

店舗不動産事業

店舗不動産の開発・リーシングを通じて所有者・投資家向けに「不動産の管理・投資機会等のソリューション」を提供する当事業は、TRNシティパートナーズ(株)及びTRNインベストメント・マネジメント(株)による収益が主となります。当第2四半期においては、店舗流通ネット(株)の販売用不動産「TRN鶴屋町」の売却収益が含まれます。

店舗不動産事業のビジネスモデルは、人流・繁華性ある街のプライムロケーションにある不動産を取得し、開発・改修および遵法性工事・店舗リーシングを通じてバリューアップした後、組成するファンド等の投資家に対し売却してバリューアップ利益を実現し、その後も運用管理に携わってニッチな店舗不動産アセットの高稼働率を期待する所有者・投資家のニーズに応えることにより安定収益を得るものです。

当第2四半期は不動産2物件を取得いたしました。一つは首都圏有数の観光地で住みたい街としても人気の高い鎌倉のメインストリート「小町通り」に面する商業ビル、もう一つは関西有数の繁華街で観光客にも人気の高い大阪ミナミで個性派ショップが集まる西心斎橋(通称「アメリカ村」)のメインストリートに面する商業ビルです。

売却した不動産は「TRUNK麻布十番」(東京都港区)および「TRN鶴屋町」(横浜市神奈川区)の2物件です。いずれも満室稼働で、売却先は本年9月に組成した不動産私募基金です。当ファンドは、TRNインベストメント・マネジメント(株)が投資助言いたします。「TRUNK麻布十番」は新築であり竣工後の専有部避難経路状況など木目細かく確認し、「TRN鶴屋町」は築28年でありテナント使用状況を踏まえた換気等も含め必要な確認・是正を地道に実践し、安心して過ごせる建物とした上で、立地に適した今勢いのあるテナントを自ら発掘・誘致する店舗リーシングの強みを活かして満室稼働を実現し、売却したものです。

当第2四半期においては、前記の販売用不動産2物件売却による収入が約17億円あり利益に貢献しました。不動産管理・アセットマネジメントの受託ストックも着実に積み上がっています。

その結果、店舗不動産事業は、売上高23億93百万円(前年同四半期比393.4%増)、営業利益5億57百万円(同254.8%増)となりました。

物流食品加工事業

物流食品加工事業においては、カミッサリー製品への需要の高まりに伴い、第1・第2工場の稼働率が大きく上昇しています。カミッサリーでは、非加熱製品、プリフライ、ディープフライの3つのタイプの製品を生産しています。OEMとしてバリエーションに富んだフレーバーで要望に応え、どのタイプでも期待以上のクオリティを実現することで顧客満足度の向上に寄与しています。

その結果、物流食品加工事業は、売上高24億11百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業利益22百万円(同58.5%減)となりました。

仕出料理事業

仕出料理事業においては、長引くコロナ禍に、世界情勢の影響による物価高に円安が重なり、セレモニー、ケータリングの各サービス需要減に加え、原材料の高騰による原価上昇を受けております。

しかしながらサッカーを中心に大型スポーツおよび各種イベントへのケータリングやセレモニーの各サービス需要が復調の兆しを見せており、10月以降も東京レガシーハーフマラソン2022、サッカー天皇杯決勝、パルクール世界選手権などの大型案件を受注しております。ケータリングは他事業者および同業他社との相互協力や、弁当のOEM化により、包括的に受注の多角化を図っております。

セレモニーは引続き営業活動の強化を行ない、嘗ての顧客の再受注および新規顧客の獲得により、受注先のすそ野の拡大に努めております。

しぶちか東急渋谷フードショーの弁当・惣菜販売常設店舗「幾重いくえ」は、店舗販売が夏季天候不良により苦戦したものの、ほかの百貨店、高級スーパーへの催事臨時出店により認知度および需要の拡大を図っており、臨時出店の再依頼も頂いております。

その結果、仕出料理事業は、売上高1億87百万円（前年同四半期比40.4%減）、営業損失1億0百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）となりました。

その他

パーティー・イベント用品レンタル事業においては、第1四半期の進捗をキープしておりますが、8月に関しては、夏祭り等のイベントが開催されなかった影響で低調に推移いたしました。

しかしながら、9月に入りラグジュアリーブランドのパーティーや百貨店の催事の開催が増加し始めました。ホテルとの取引も小規模ながら増えてきております。今後、主要取引先の企業向けのケータリング会社、給食事業社に於けるパーティー需要も拡大し始めると想定されます。当第2四半期は前年のTOKYO 2020オリンピック/パラリンピックのような特需はありませんでしたが、新規取引先も増え着実に市場は動き始めています。

その結果、その他の事業は、売上高3億23百万円（前年同四半期比92.3%増）、営業利益50百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は495億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億78百万円増加しました。これは主に、店舗不動産事業における不動産物件を取得したことによるものです。

負債合計は273億29百万円となり前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加しました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

純資産は222億12百万円となり前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ85百万円増加して115億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億53百万円（前年同四半期は10億22百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億47百万円、減価償却費4億47百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億33百万円（前年同四半期は10億58百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億65百万円（前年同四半期は34億76百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金による収入22億円、借入金の返済による支出14億48百万円によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項は有りません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,050,064	22,050,064	株式会社東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,050,064	22,050,064	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	22,050,064	-	4,036	-	878

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ライラック	大阪市北区梅田 1丁目 3 - 1 -700	8,024	43.57
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7番18号	1,677	9.11
株式会社こやの	東京都港区芝公園 3丁目 4 -30	945	5.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11番3号	765	4.15
青木 達也	大阪市北区	660	3.58
吉田 知宏	大阪市淀川区	259	1.40
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田 2丁目 4 - 9	218	1.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 -12	187	1.01
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町 3番10号	174	0.94
住友生命保険相互会社 (特別勘定)	東京都中央区築地 7丁目18-24	130	0.70
計	-	13,044	70.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,635,200 (相互保有株式) 普通株式 46,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,352,500	183,525	同上
単元未満株式	普通株式 15,564	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,050,064	-	-
総株主の議決権	-	183,525	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	3,635,200	-	3,635,200	16.49
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前町43-4	46,800	-	46,800	0.21
計	-	3,682,000	-	3,682,000	16.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,592	11,678
受取手形、売掛金及び契約資産	1,083	1,063
商品及び製品	5,553	5,250
原材料及び貯蔵品	153	229
その他	1,261	1,374
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	19,632	19,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,451	6,082
機械装置及び運搬具（純額）	562	631
工具、器具及び備品（純額）	197	195
土地	9,455	10,141
リース資産（純額）	38	32
建設仮勘定	2	11
有形固定資産合計	15,707	17,095
無形固定資産		
借地権	3,480	3,480
のれん	290	253
その他	190	181
無形固定資産合計	3,961	3,914
投資その他の資産		
投資有価証券	3,315	3,541
長期貸付金	7	6
敷金及び保証金	4,800	4,909
繰延税金資産	462	161
長期未収入金	585	564
その他	252	320
貸倒引当金	562	555
投資その他の資産合計	8,862	8,947
固定資産合計	28,531	29,958
資産合計	48,164	49,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,714	1,898
1年内償還予定の社債	10	5
短期借入金	2,450	1,900
1年内返済予定の長期借入金	1,363	1,536
未払金	169	342
未払法人税等	309	135
未払消費税等	181	109
賞与引当金	192	190
その他	2,174	2,176
流動負債合計	8,564	8,294
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	12,832	13,960
長期預り保証金	4,259	4,408
繰延税金負債	209	-
退職給付に係る負債	23	23
資産除去債務	409	425
その他	234	206
固定負債合計	17,978	19,035
負債合計	26,542	27,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	3,971
利益剰余金	16,207	16,688
自己株式	2,501	2,501
株主資本合計	21,714	22,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	14
その他の包括利益累計額合計	99	14
新株予約権	6	3
純資産合計	21,621	22,212
負債純資産合計	48,164	49,542

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,931	15,999
売上原価	8,877	10,392
売上総利益	5,054	5,607
販売費及び一般管理費	4,732	4,883
営業利益	321	723
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	75
受取賃貸料	7	11
業務委託契約解約益	81	60
持分法による投資利益	11	-
助成金収入	58	32
その他	85	59
営業外収益合計	268	239
営業外費用		
支払利息	21	24
賃貸費用	0	0
支払手数料	1	36
業務委託契約解約損	0	2
持分法による投資損失	-	10
その他	19	21
営業外費用合計	44	96
経常利益	546	866
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	1	-
受取和解金	-	9
その他	0	2
特別利益合計	5	12
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	28	24
その他	2	7
特別損失合計	35	31
税金等調整前四半期純利益	516	847
法人税、住民税及び事業税	178	147
法人税等調整額	9	90
法人税等合計	168	237
四半期純利益	347	609
親会社株主に帰属する四半期純利益	347	609

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	347	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	108
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	17	113
四半期包括利益	329	722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329	722

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516	847
減価償却費	430	447
のれん償却額	34	37
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	28	24
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	5
賞与引当金の増減額(は減少)	25	1
受取利息及び受取配当金	24	76
支払利息	21	24
持分法による投資損益(は益)	11	10
売上債権の増減額(は増加)	159	20
棚卸資産の増減額(は増加)	2,361	164
仕入債務の増減額(は減少)	47	183
前受収益の増減額(は減少)	8	43
未払金の増減額(は減少)	153	173
未払費用の増減額(は減少)	104	1
未収消費税等の増減額(は増加)	94	49
未払消費税等の増減額(は減少)	63	71
その他	274	114
小計	1,066	1,660
法人税等の支払額	108	340
法人税等の還付額	152	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	24	76
有形固定資産の取得による支出	581	1,892
有形固定資産の売却による収入	74	114
無形固定資産の取得による支出	26	17
投資有価証券の取得による支出	846	128
投資有価証券の売却による収入	3	-
差入保証金の純増減額(は増加)	60	21
その他	231	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,058	1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	21	24
短期借入金の純増減額(は減少)	40	550
長期借入れによる収入	4,280	2,200
長期借入金の返済による支出	718	898
社債の償還による支出	-	5
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	0	128
その他	24	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,476	565
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,394	85
現金及び現金同等物の期首残高	5,108	11,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,503	11,525

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当社が行う賃貸サービスの収益及び費用については、従来、「営業外収益」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、前第3四半期連結累計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社グループが2021年10月20日より持株会社体制に移行することを契機に収益表示を見直したところ、当社が行う賃貸サービスは当社にとって主力事業となり、グループ経営の具体的な収益構造が明確化されたことから、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた14百万円は、「売上高」6百万円、「受取賃貸料」7百万円として組み替えております。

また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた144百万円は、「助成金収入」58百万円、「その他」85百万円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた20百万円は、「支払手数料」1百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	1,825百万円	1,853百万円
貸倒引当金繰入額	2	4
賞与引当金繰入額	162	175

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	6,656百万円	11,678百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	152	152
現金及び現金同等物	6,503	11,525

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	73	8	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	128	7	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	165	9	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	持ち帰り 弁当事業	店舗リース & ソリュー ション事業	店舗不動産 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	計
売上高						
一時点で移転される財	7,724	2,158	61	1,586	314	11,845
一定の期間にわたり移転される財	15	-	-	-	-	15
顧客との契約から生じる収益	7,740	2,158	61	1,586	314	11,861
その他の収益	-	1,519	423	-	-	1,942
外部顧客への売上高	7,740	3,678	485	1,586	314	13,804
セグメント間の内部売上高又は振 替高	78	3	-	913	-	995
計	7,818	3,681	485	2,499	314	14,799
セグメント利益又は損失()	538	449	157	53	34	1,164

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高				
一時点で移転される財	52	11,898	-	11,898
一定の期間にわたり移転される財	-	15	-	15
顧客との契約から生じる収益	52	11,914	-	11,914
その他の収益	74	2,017	-	2,017
外部顧客への売上高	127	13,931	-	13,931
セグメント間の内部売上高又は振 替高	41	1,036	1,036	-
計	168	14,968	1,036	13,931
セグメント利益又は損失()	20	1,143	821	321

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 821百万円には、セグメント間取引消去 8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 812百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	持ち帰り 弁当事業	店舗リース &ソリューション 事業	店舗不動産 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	計
売上高						
一時点で移転される財	7,873	2,050	181	1,476	187	11,770
一定の期間にわたり移転される財	14	-	-	-	-	14
顧客との契約から生じる収益	7,888	2,050	181	1,476	187	11,785
その他の収益	0	1,838	2,212	-	-	4,051
外部顧客への売上高	7,888	3,889	2,393	1,476	187	15,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	3	-	934	0	971
計	7,921	3,893	2,393	2,411	187	16,807
セグメント利益又は損失()	93	363	557	22	100	936

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高				
一時点で移転される財	40	11,810	-	11,810
一定の期間にわたり移転される財	-	14	-	14
顧客との契約から生じる収益	40	11,824	-	11,824
その他の収益	123	4,174	-	4,174
外部顧客への売上高	163	15,999	-	15,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	159	1,131	1,131	-
計	323	17,130	1,131	15,999
セグメント利益又は損失()	50	987	263	723

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 263百万円には、セグメント間取引消去 7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 256百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント「店舗委託事業」につきましては、飲食店等の運営事業者向けに店舗リースをはじめとする「食や店舗及びそれらを支える人材に関するソリューション」を提供する事を明確に表現するため、「店舗リース&ソリューション事業」とセグメント名称を変更しております。また、「店舗管理事業」につきましても、TRNグループが開発・リーシングした販売用不動産を組み入れた不動産私募ファンドを2021年11月に組成・運用開始した実績を踏まえ「店舗不動産事業」とセグメントの名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。このセグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、当社グループが2021年10月20日より持株会社体制に移行することを契機に収益表示を見直したところ、当社が行う賃貸サービスは当社にとって主力事業となり、グループ経営の具体的な収益構造が明確化されたことから、当社が行う賃貸サービスの収益及び費用については、従来、「営業外収益」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、前第3四半期連結累計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更により、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組み替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円90銭	33円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	347	609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	347	609
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,399	18,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月31日開催の当社取締役会において、稲葉ピーナツ株式会社(以下、「稲葉ピーナツ」といいます。)及び株式会社アイファクトリー(以下、「アイファクトリー」といいます。)の発行済株式の全部を取得することを決議し、株式譲渡契約を、合同会社稲葉ピーナツホールディングスと締結いたしました。なお、本株式取得に際し、稲葉ピーナツの完全子会社である株式会社谷貝食品は当社の孫会社になります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
稲葉ピーナツ株式会社	落花生・ナッツ・豆菓子の製造販売 ドライフルーツ類など関連商品の販売
株式会社アイファクトリー	食品・菓子・珍味類の販売
株式会社谷貝食品	世界の木の实、ドライフルーツ、落花生、チーズ、サラミ、魚介類の乾き物の卸販売

企業結合を行った主な理由

当社は食をKeyとして様々な価値を創造しお客様にお届けする事をMISSIONとして掲げ、2021年6月2日に公表した新中期経営計画「Resilient 2021」に基づき、既存事業の効率化と成長事業・新規事業への積極的投資でグループ全体の成長持続を目指しております。

本株式取得は、当社が「Resilient 2021」において示している、ビジョン「自己変革型企業群」構築の一環となるものです。不透明さを増す未来において新しい価値創造を続けていくために、環境適応能力と成長性を兼ね備えた事業連合体を目指しており、「グループ拡大による多事業化」、「環境・市場対応力」、「経営人材の多様化」を通してその実現に努めております。

株式取得を予定している稲葉ピーナツ及びアイファクトリーは、落花生・ナッツを中心に、丁寧な商品作り、新鮮さ、おいしさ、安心をモットーとした商品作りを実践しており、弊社MISSION及び中期経営計画と合致しております。そのため、本株式取得は当社企業価値の向上に資するものと判断しております。

企業結合日

2022年11月30日(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,350百万円
取得原価	稲葉ピーナツ	4,109百万円
	アイファクトリー	241百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....165百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 公江 正典

業務執行社員 公認会計士 鈴木 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。